

1 令和7年12月の雇用失業情勢について

(職業安定部 職業安定課)

有効求人数 35,365 人 対前月比 3.3%増加（4か月ぶりの増加）

有効求職者数 34,111 人 対前月比 0.4%減少（2か月連続の減少）

有効求人倍率 1.04 倍 前月より 0.04 ポイント増加

※ 数値は季節調整値

2 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ

(職業安定部 職業対策課)

鹿児島労働局管内における令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況の集計結果を公表します。

鹿児島労働局発表
令和8年1月30日(金)

鹿児島労働局 職業安定部
職業安定課長 前野里美
地方労働市場情報官 佐藤克己
TEL. 099（219）8711

鹿児島の雇用失業情勢(令和7年12月分)の概要について ～有効求人倍率は、1.04倍で、前月を0.04P上回った～

12月の概要

求人が減少している中で、求職は横ばいである。物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注視が必要。

○有効求人倍率の状況

- ・**有効求人倍率**(季節調整値) **1.04倍** 前月より0.04ポイント増加
 - ・全国では40番目。九州では、大分県、佐賀県、宮崎県、熊本県、福岡県、長崎県に次ぎ7番目。
 - ・[全国] 有効求人倍率(季節調整値) 1.19倍 前月より0.01ポイント増加

- ・**有効求人数**(季節調整値) **35,365人** 前月より3.3%増加(4か月ぶりの増加)

- ・**有効求職者数**(季節調整値) **34,111人** 前月より0.4%減少(2か月連続の減少)

- ・就業地別有効求人倍率(季節調整値) 1.11倍 前月より0.03ポイント増加

※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人を受理したハローワークの所在地で求人件数を集計)を使用。

「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人件数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- ・**新規求人倍率**(季節調整値) **1.94倍** 前月と同水準

- ・**新規求人数**(原数值) **12,500人** 前年同月より5.4%増加(14か月ぶりの増加)

主要産業の新規求人数(前年同月比)

増加した業種……建設業(6.3%増)、製造業(9.5%増)、運輸業、郵便業(3.5%増)

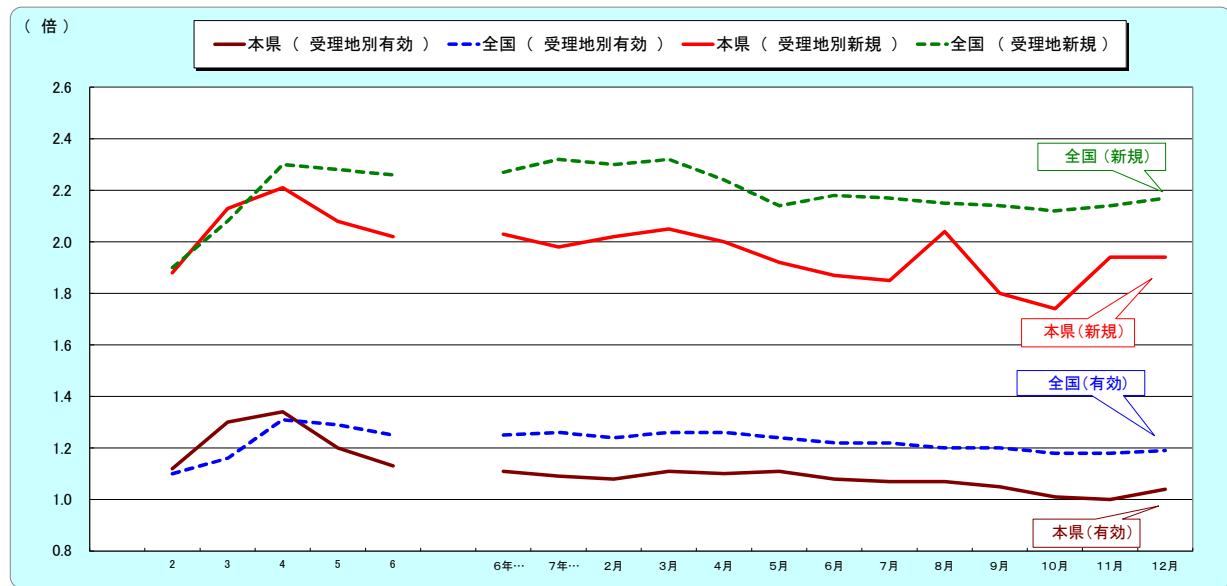
医療、福祉(1.1%増)

減少した業種……卸売業、小売業(1.3%減)、宿泊業、飲食サービス業(28.1%減)

サービス業(他に分類されないもの)(21.8%減)

- ・**新規求職申込件数**(原数值) **5,055人** 前年同月より12.3%増加(4か月ぶりの増加)

1. 求人倍率の推移(一般・パート、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



求人倍率		2	3	4	5	6	
有効	受理地別	本県	1.12	1.30	1.34	1.20	1.13
	全国	本県	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25
	就業地別	本県	1.18	1.36	1.43	1.30	1.23
新規	受理地別	本県	1.88	2.13	2.21	2.08	2.02
	全国	本県	1.90	2.08	2.30	2.28	2.26
	就業地別	本県	1.97	2.24	2.36	2.25	2.20

6年 12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1.11	1.09	1.08	1.11	1.10	1.11	1.08	1.07	1.07	1.05	1.01	1.00	1.04
1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19
1.21	1.19	1.18	1.22	1.21	1.21	1.18	1.16	1.17	1.12	1.07	1.08	1.11
2.03	1.98	2.02	2.05	2.00	1.92	1.87	1.85	2.04	1.80	1.74	1.94	1.94
2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14	2.17
2.20	2.18	2.23	2.22	2.22	2.06	2.01	2.06	2.17	1.90	1.90	2.11	2.02

*6年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(一般・パート、原数値)

新規求人数が14か月ぶりで前年同月を上回り、有効求人数が34か月連続で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

産業分類	令和6年度 (月平均)		令和7年									
			9月		10月		11月		12月			
	新規求人数	※	13,259	▲ 7.2	11,489	▲ 6.0	12,779	▲ 16.2	11,662	▲ 7.3	12,500	5.4
D 建設業	1,357		1,321	▲ 2.4	1,259	▲ 7.2	1,114	▲ 11.2	1,114	▲ 10.1	1,298	6.3
E 製造業	1,022		947	▲ 11.0	1,143	▲ 7.8	875	▲ 11.9	875	0.5	924	9.5
H 運輸業、郵便業	540		465	▲ 4.4	502	12.3	420	▲ 20.3	420	▲ 23.8	471	3.5
I 卸売業、小売業	1,776		1,427	▲ 6.7	1,279	▲ 15.9	1,765	▲ 41.2	1,765	2.1	1,404	▲ 1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	799		366	▲ 12.1	660	▲ 33.2	748	▲ 42.8	748	11.8	396	▲ 28.1
P 医療、福祉	4,486		4,182	▲ 5.7	4,235	0.1	4,124	▲ 12.4	4,124	▲ 5.3	4,264	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,240		981	▲ 9.1	1,491	▲ 12.6	1,118	▲ 6.0	1,118	975	▲ 21.8	
有効求人数	38,424		34,427	▲ 7.2	34,756	▲ 6.1	34,005	▲ 8.8	35,262	▲ 11.3	35,262	▲ 6.9

※求人数の多い主な産業のみ内数として掲載しているため、合計とは一致しない。

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

3-1. 求職の動き(一般・パート、原数値)

新規求職申込件数が4か月ぶりで前年同月を上回り、有効求職者数が2か月ぶりで前年同月を上回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			9月		10月		11月		12月	
	新規求職申込件数	6,576	▲ 4.4	6,508	▲ 0.7	6,630	▲ 0.5	5,208	▲ 5.5	5,055
44歳以下	2,879	▲ 9.0	2,883	▲ 3.7	2,829	▲ 5.5	2,164	▲ 10.3	1,980	0.3
うち34歳以下	1,651	▲ 10.7	1,625	▲ 4.4	1,652	▲ 4.8	1,196	▲ 14.8	1,099	1.8
45歳以上	3,697	▲ 0.5	3,625	1.9	3,801	3.6	3,044	▲ 1.8	3,075	21.6
うち55歳以上	2,454	0.4	2,433	6.0	2,514	4.6	2,043	▲ 1.1	2,094	27.1
うち65歳以上	1,163	3.6	1,223	14.2	1,208	7.1	1,032	6.4	987	37.8
雇用保険受給資格決定件数	1,805	▲ 8.6	1,715	▲ 2.8	1,929	0.4	1,303	▲ 11.5	1,259	16.8

有効求職者数	34,072	▲ 1.2	34,120	1.1	34,544	1.1	32,933	▲ 1.0	31,273	0.2
44歳以下	14,745	▲ 4.7	14,907	0.4	15,068	0.2	14,257	▲ 1.5	13,263	▲ 2.3
うち34歳以下	8,563	▲ 6.8	8,591	▲ 0.3	8,702	▲ 0.2	8,195	▲ 2.6	7,588	▲ 3.2
45歳以上	19,327	1.7	19,213	1.6	19,476	1.8	18,676	▲ 0.6	18,010	2.1
うち55歳以上	12,718	1.7	12,535	2.5	12,663	2.0	12,182	▲ 0.8	11,820	2.9
うち65歳以上	5,306	3.5	5,169	7.7	5,164	5.3	5,077	2.8	4,933	8.6
雇用保険受給者実人員	6,520	▲ 2.1	7,989	9.7	7,595	9.0	6,524	3.8	6,746	8.0

3-2. 新規求職申込件数の態様別状況(一般・パートのうち常用、原数値)

在職求職者が2か月ぶり、離職求職者が4か月ぶり前年同月を上回った一方、無業求職者が2か月連続で前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			9月		10月		11月		12月	
	新規求職申込件数	6,532	▲ 4.4	6,472	▲ 0.8	6,589	▲ 0.7	5,179	▲ 5.2	5,025
在職求職者	1,758	▲ 5.1	1,631	3.0	1,726	0.6	1,463	▲ 4.6	1,630	16.9
離職求職者	4,125	▲ 5.3	4,120	▲ 1.5	4,152	▲ 1.6	3,187	▲ 4.6	2,947	14.3
うち事業主都合	830	▲ 5.9	644	▲ 11.7	748	▲ 9.9	581	▲ 9.4	553	10.8
うち自己都合	3,071	▲ 5.5	3,251	0.4	3,171	▲ 0.2	2,438	▲ 4.2	2,222	14.7
無業求職者	649	3.6	721	▲ 4.9	711	2.0	529	▲ 10.3	448	▲ 8.8

4. 就職の動き(一般・パート)

就職件数は、44歳以下の年齢層で前年同月を下回った一方、45歳以上の年齢層で前年同月を上回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

就職件数	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			9月		10月		11月		12月	
	2,189	▲ 7.7	2,021	▲ 2.6	2,166	▲ 2.8	1,711	▲ 11.6	1,757	4.6
44歳以下	1,001	▲ 10.4	896	▲ 6.8	902	▲ 14.3	771	▲ 12.0	757	▲ 0.9
うち34歳以下	542	▲ 12.2	462	▲ 14.4	495	▲ 16.5	407	▲ 12.1	405	▲ 6.3
45歳以上	1,188	▲ 5.4	1,125	1.1	1,264	7.5	940	▲ 11.2	1,000	9.3
うち55歳以上	694	▲ 4.8	673	8.0	761	16.7	557	▲ 12.1	621	17.6
うち65歳以上	246	▲ 1.1	270	46.7	281	26.0	201	▲ 4.7	245	33.2
雇用保険受給者	640	▲ 5.7	680	▲ 1.2	648	▲ 10.2	539	▲ 13.5	508	0.8

5. 正社員の求人・求職状況(原数値)

正社員有効求人倍率は、前年同月を0.04P下回った。

各月のうち右欄は、前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和6年度 (月平均)	令和7年								
		9月		10月		11月		12月		
正社員新規求人数	6,881	▲ 3.8	6,423	▲ 3.0	6,658	▲ 12.1	6,197	▲ 5.1	6,633	2.7
新規求人数に占める割合	51.9%	1.9	55.9%	1.7	52.1%	2.4	53.1%	1.2	53.1%	▲ 1.3
正社員有効求人倍率	1.07	▲ 0.01	1.02	▲ 0.02	1.00	▲ 0.05	1.03	▲ 0.07	1.12	▲ 0.04
全 国	1.02	▲ 0.00	1.00	▲ 0.01	1.00	▲ 0.03	1.02	▲ 0.04	1.06	▲ 0.05
正社員有効求人数	20,181	▲ 3.6	19,030	▲ 3.1	18,973	▲ 4.9	18,549	▲ 7.4	18,899	▲ 4.8
有効求人数に占める割合	52.5%	1.9	55.3%	1.7	54.6%	2.3	54.5%	2.2	53.6%	1.2
正社員有効求職者数(※)	18,818	▲ 2.9	18,696	▲ 0.9	18,909	▲ 0.4	17,960	▲ 1.5	16,942	▲ 1.2
有効求職者に占める割合	55.2%	▲ 1.0	54.8%	▲ 1.1	54.7%	▲ 0.9	54.5%	▲ 0.3	54.2%	▲ 0.8

(※) 正社員有効求職者数……パートを除く常用の有効求職者数(派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれている。)

6. 令和7年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率の推移(一般・パート、原数値)

安定所	鹿児島	熊毛	川内	宮之城	鹿屋	国分	大口	加世田	伊集院	大隅	出水	名瀬	指宿	局計
12月	1.25	2.23	1.05	1.00	1.48	1.10	0.91	1.08	0.94	1.53	1.22	1.06	1.16	1.21
令和7年1月	1.19	2.02	1.02	1.00	1.41	1.06	1.04	1.14	0.93	1.26	1.18	1.05	1.17	1.17
2月	1.18	2.08	1.06	1.04	1.35	1.04	1.05	1.17	0.91	1.25	1.14	1.28	1.05	1.17
3月	1.17	1.95	1.01	0.96	1.35	1.05	1.08	1.09	0.96	1.27	1.16	1.16	1.03	1.15
4月	1.09	1.83	0.94	0.90	1.20	0.97	0.91	1.02	0.87	1.24	1.14	1.03	1.00	1.07
5月	1.05	1.69	0.85	0.79	1.24	0.93	0.87	1.00	0.84	1.19	1.10	0.89	1.03	1.02
6月	1.00	1.40	0.90	0.80	1.27	0.94	0.84	1.02	0.88	1.15	1.14	0.86	1.05	1.01
7月	1.02	1.30	0.94	0.85	1.30	0.92	0.89	1.04	0.86	1.17	1.18	0.93	1.00	1.03
8月	1.02	1.37	0.91	0.89	1.32	0.91	0.95	1.02	0.84	1.22	1.16	0.92	1.01	1.03
9月	0.99	1.54	0.85	0.87	1.27	0.92	1.01	1.02	0.85	1.26	1.16	0.90	0.92	1.01
10月	1.00	1.60	0.85	0.90	1.28	0.92	0.98	1.09	0.84	1.31	1.04	0.85	0.93	1.01
11月	1.02	1.73	0.87	0.86	1.33	0.97	0.93	1.08	0.85	1.37	1.11	0.88	0.91	1.03
12月	1.10	1.74	0.90	0.90	1.66	1.04	0.95	1.10	0.99	1.55	1.18	0.93	0.97	1.13

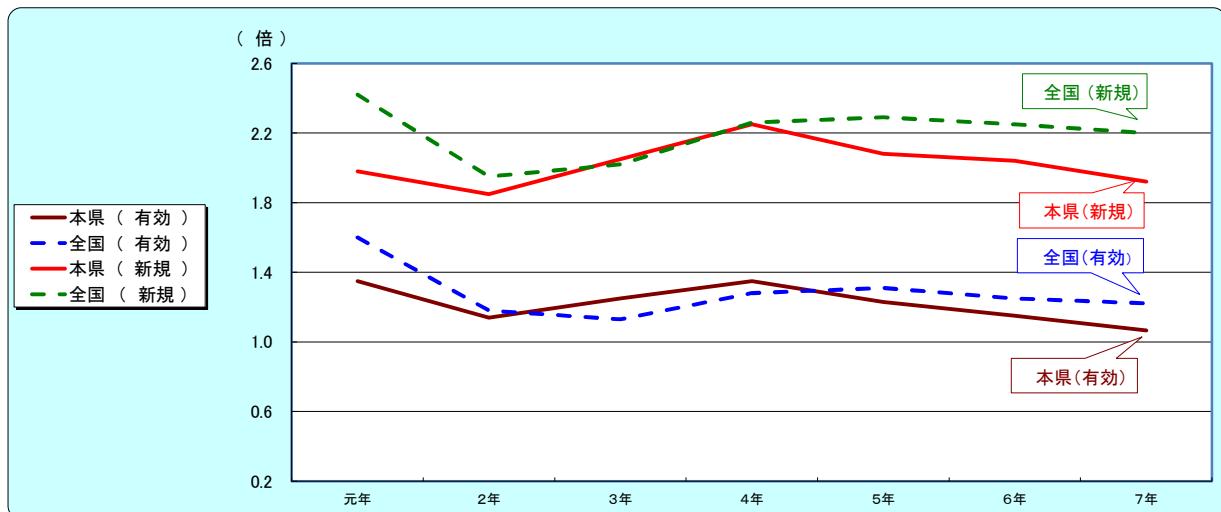
(参考)

鹿児島の雇用失業情勢 (令和7年総括分)

概況

- 鹿児島県の令和7年平均の受理地別有効求人倍率は1.07倍となり、前年を0.08ポイント下回った。
- なお、全国の令和7年平均の受理地別有効求人倍率は1.22倍となり、前年を0.03ポイント下回った。
- 鹿児島県の令和7年平均の就業地別有効求人倍率は1.16倍となり、前年を0.09ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、原数値)



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
有効求人倍率	本県	1.35	1.14	1.25	1.35	1.23	1.15
	全国	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.22
新規求人倍率	本県	1.98	1.85	2.05	2.25	2.08	2.04
	全国	2.42	1.95	2.02	2.26	2.29	2.20

2. 求人・求職の動き(パートを含む、原数値)

	5年(月平均)		6年(月平均)		7年(月平均)	
新規求人数	14,547	(▲ 6.7)	13,581	(▲ 6.6)	12,611	(▲ 7.1)
D 建設業	1,412	(▲ 6.5)	1,368	(▲ 3.1)	1,293	(▲ 5.5)
E 製造業	1,247	(▲ 20.5)	1,043	(▲ 16.4)	988	(▲ 5.3)
H 運輸業、郵便業	570	(▲ 3.5)	549	(▲ 3.7)	502	(▲ 8.5)
I 卸売業、小売業	1,924	(▲ 8.1)	1,848	(▲ 4.0)	1,535	(▲ 16.9)
M 宿泊業、飲食サービス業	938	(▲ 5.4)	820	(▲ 12.6)	688	(▲ 16.1)
P 医療、福祉	4,789	(▲ 1.8)	4,555	(▲ 4.9)	4,369	(▲ 4.1)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,387	(▲ 10.8)	1,287	(▲ 7.2)	1,213	(▲ 5.8)
有効求人数	42,167	(▲ 5.2)	39,472	(▲ 6.4)	36,132	(▲ 8.5)
新規求職申込件数	6,990	(0.7)	6,662	(▲ 4.7)	6,566	(▲ 1.4)
有効求職者数	34,361	(4.3)	34,234	(▲ 0.4)	33,885	(▲ 1.0)

〈用語の解説〉

○新規求人数……	ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
○有効求人数……	「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
○新規求職申込件数……	ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数(オンライン登録者)の合計。
○有効求職者数……	「前月から繰越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職申込件数」の合計。
○求人倍率……	求職者数に対する求人数の割合。 求人を受理したハローワークが所在する地域ごとに集計した数値である受理地別求人倍率と、実際に就業する地域ごとに集計した数値である就業地別求人倍率がある。
⇒新規求人倍率…	「新規求人数」÷「新規求職申込件数」(新規オンライン登録者を含む)。
⇒有効求人倍率…	「月間有効求人数」÷「月間有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
⇒正社員有効求人倍率…	「正社員の有効求人数」÷「パートを除く常用の有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。 ただし、「パートを除く常用の有効求職者」には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
○季節調整値……	1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値。 求人数や求職数は、経済状況だけでなく、社会習慣等の季節的な理由によっても変化する。 そのため、季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節的な理由による変動を排除する必要があり、この季節変動の除去を「季節調整」という。 ※ 季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。 ※ 毎年1回(1月分公表時に)季節調整値替えが行われ、過去の季節調整値は改訂される。
○原数值……	実際の数値(季節調整前の数値)。
○就職件数……	ハローワークの有効求職者が、ハローワークの紹介により就職したことを確認した件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービスから自主的に応募し就職が確認された件数の合計。
○一 般……	パートタイム以外のものをいう。
○パ ー ト……	パートタイムの略。1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短いものをいう。
○常 用……	雇用契約において雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。
○正 社 員……	パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

報道関係者 各位

令和8年1月30日（金）

【照会先】

鹿児島労働局 職業安定部 職業対策課

課長 末吉 淳一

外国人雇用対策担当官 南上 陽子

(電話) 099-219-8712 内線181

鹿児島労働局管内における「外国人雇用状況」の

届出状況まとめ（令和7年10月末時点）

～ 外国人労働者数は16,562人。過去最高を更新。 ～

鹿児島労働局（局長 永野 和則）では、このほど、管内の令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況のポイント】

外国人労働者数 16,562人（前年の14,240人から2,322人（16.3%）増加）

外国人雇用事業所数 2,679所（前年の2,427所から252所（10.4%）増加）

平成19年の届出の義務化以降、それぞれ過去最高を更新。

○国籍別（上位4つ）

ベトナム	5,106人（外国人労働者全体の30.8%）
インドネシア	4,486人（同27.1%）
フィリピン	2,215人（同13.4%）
ミャンマー	1,734人（同10.5%）

○在留資格別（上位3つ）

技能実習	7,740人（外国人労働者全体の46.7%）
専門的・技術的分野の在留資格 (うち 特定技能)	5,781人（同34.9%） 4,491人（同27.1%）
身分に基づく在留資格	1,624人（同9.8%）

○産業別（上位4つ）

製造業	6,000人（外国人労働者全体の36.2%）
（うち 食料品製造業）	4,629人（同27.9%）
農業・林業	2,456人（同14.8%）
建設業	1,810人（同10.9%）
医療・福祉	1,803人（同10.9%）

「外国人雇用状況」の届出状況について

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあつた届出件数を集計したものです。

【添付資料】

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和7年10月末時点）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

【別添 1】

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和7年10月末時点）

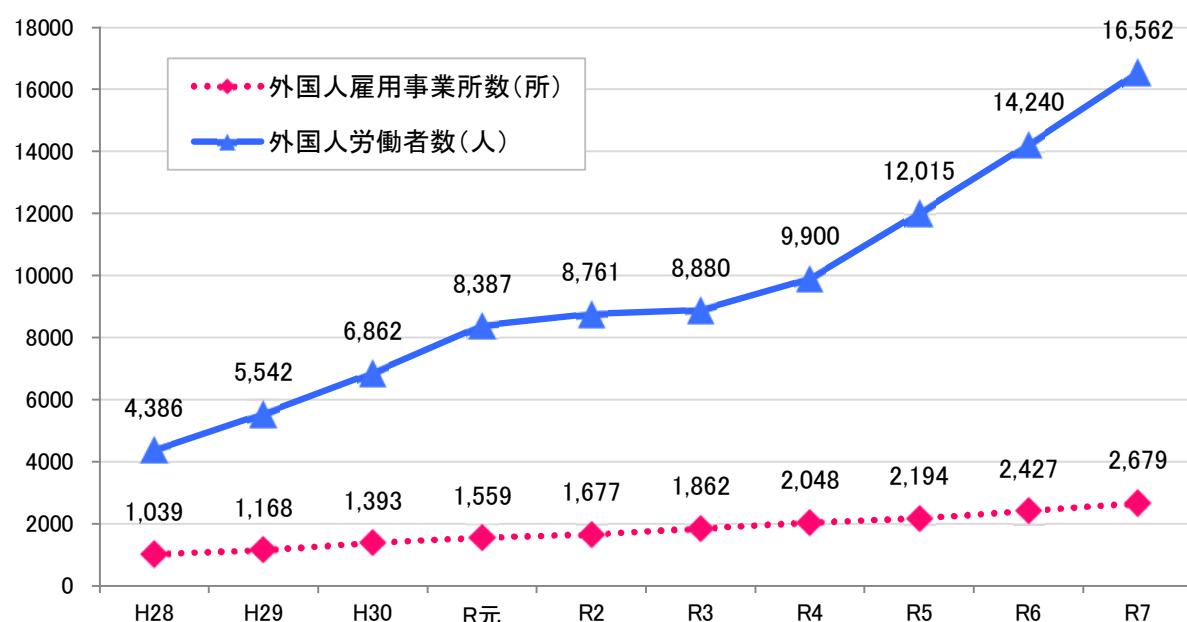
1 外国人雇用事業所及び外国人労働者の状況

令和7年10月末時点の外国人雇用事業所数は2,679所、外国人労働者数は16,562人である。令和6年10月末時点の2,427所から252所（対前年増加率10.4%）、14,240人から2,322人（同16.3%）の増加となっており、外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに前年からの増加数が過去10年で最も多い。

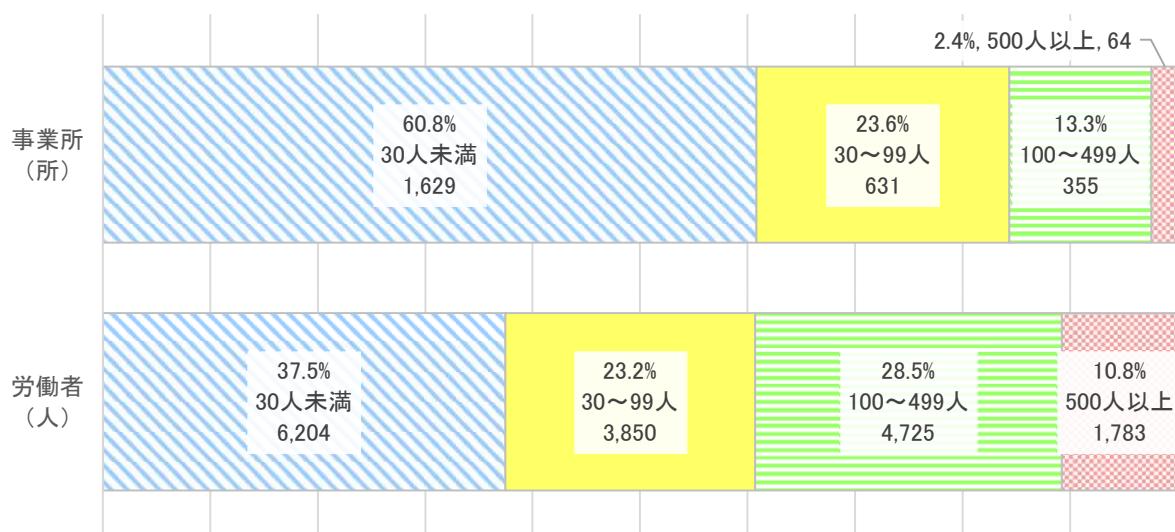
事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く1,629所で、全体の60.8%を占めている。また、「30人未満」規模の事業所は、令和6年10月末時点の1,464所から165所増えており、事業所増加数も最も多い。

【別表2】、【別表8】、【参考-1】、【参考-3】、【参考-7】

【図1】 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移】 (各年10月末時点)



【図2】 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数】 (令和7年10月末時点)



2 国籍別にみた外国人労働者の状況

国籍別にみると、ベトナムが最も多く5,106人（構成比30.8%）、次いで、インドネシア4,486人（同27.1%）、フィリピン2,215人（同13.4%）、ミャンマー1,734人（同10.5%）の順となっており、この4か国で外国人労働者全体の81.8%を占めている。

令和6年10月末時点と上位4か国は変わらないが、ベトナムがわずかに減少したのに対し、インドネシアは1,228人増えている。また、国籍別の増加人数はインドネシアが最も多い。

【図4】は、外国人労働者数上位4か国が在留資格に占める割合を示している。

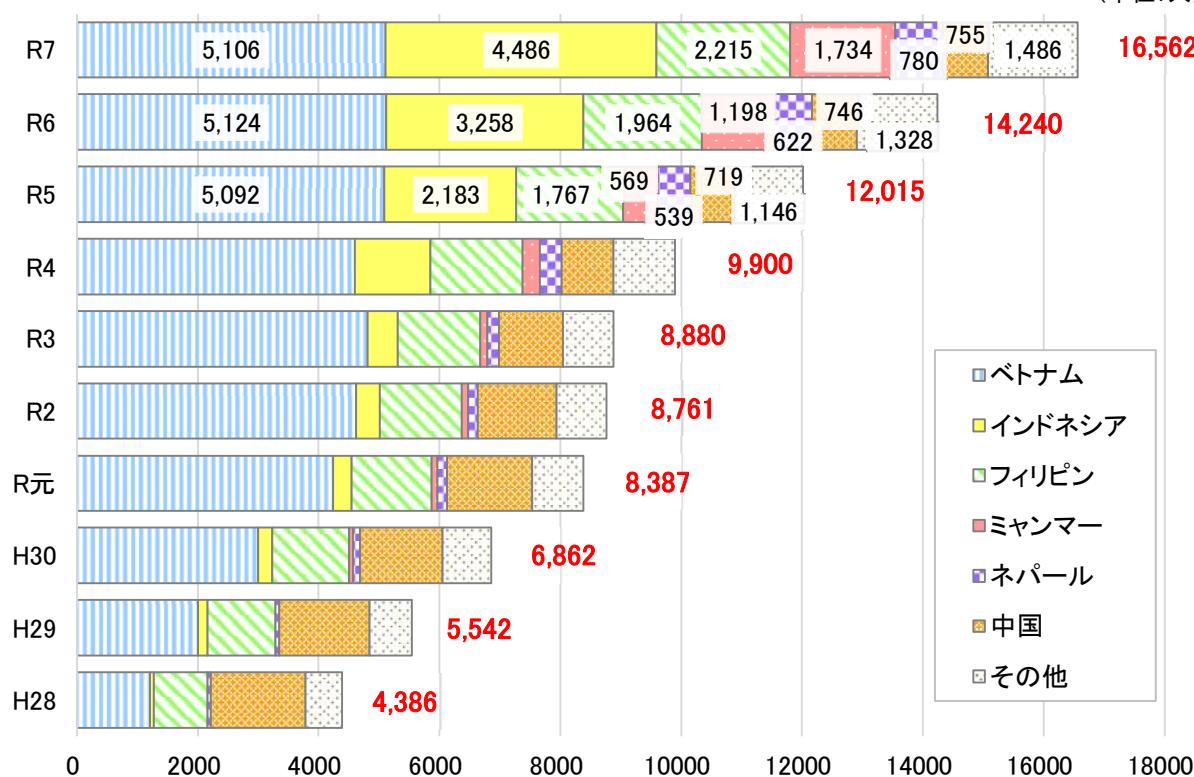
「技能実習」については、ベトナムが3,076人（39.7%）で最も多い。また、4か国で全体の9割以上を占めている。

「専門的・技術的分野の在留資格」については、インドネシアが656人増の1,575人（27.2%）で最も多くなった。（昨年はベトナムが最多）

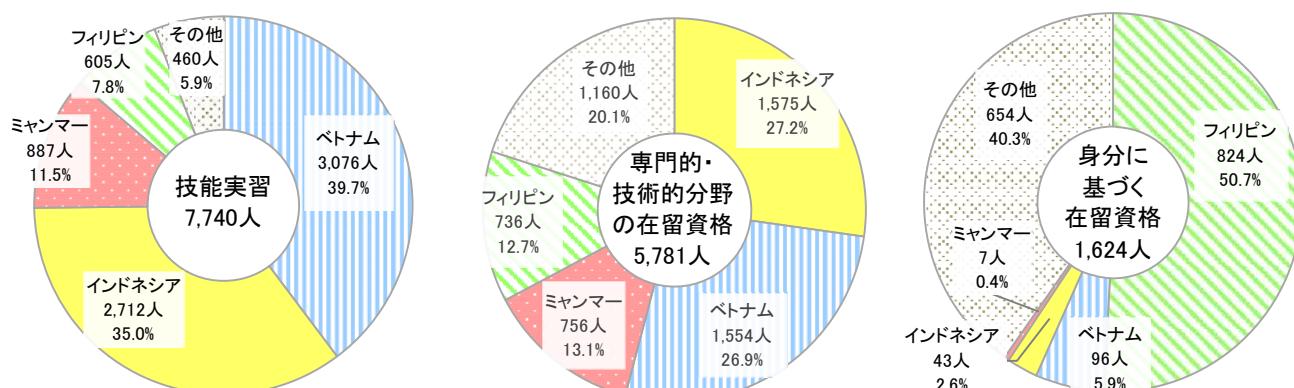
「身分に基づく在留資格」については、フィリピンが824人（50.7%）で半数を占めている。同在留資格が2番目に多いのは中国の290人（17.9%）、3番目がベトナムである。

[別表1]、[参考-4]

【図3 国籍別外国人労働者数の推移】（各年10月末時点）
(単位:人)



【図4 外国人労働者数上位4か国が在留資格に占める割合】（令和7年10月末時点）



3 在留資格別にみた外国人労働者の状況

在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く7,740人で外国人労働者全体の46.7%を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」5,781人（構成比34.9%）、「身に基づく在留資格」1,624人（同9.8%）の順となっている。

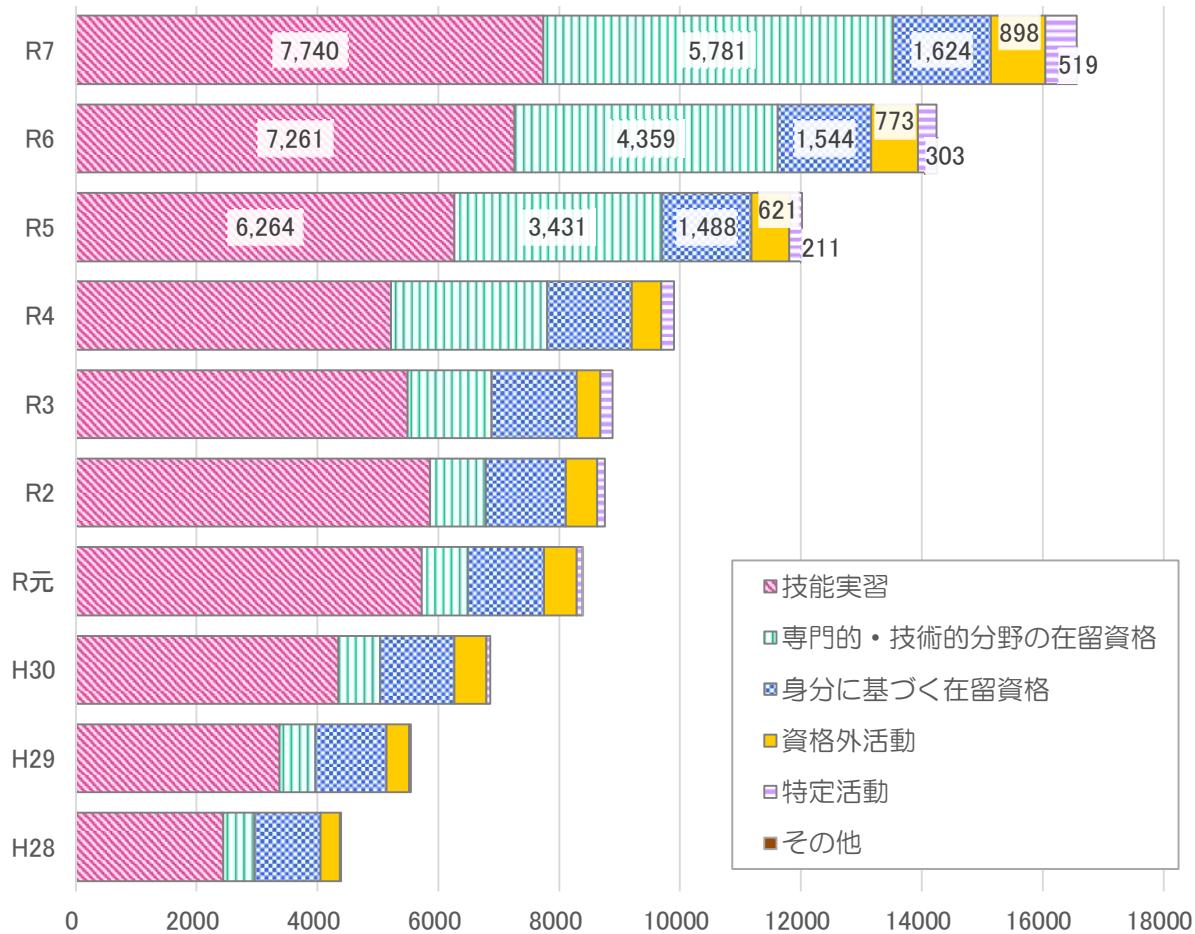
令和6年10月末時点からいずれの在留資格も増加しているが、特に「専門的・技術的分野の在留資格」は1,422人増加と大きく増えている。

また、[別表1]等の「専門的・技術的分野の在留資格」の内訳で示している「特定技能」についても、令和6年10月末時点から1,392人増加し4,491人となっている。

[別表1]、[参考-5]

【図5 在留資格別外国人労働者数の推移】（各年10月末時点）

（単位：人）



4 産業別にみた外国人労働者の状況

産業別にみると、「製造業」が最も多く6,000人で、外国人労働者全体の36.2%を占めている。次いで、「農業・林業」2,456人（構成比14.8%）、「建設業」1,810人（同10.9%）、「医療・福祉」1,803人（同10.9%）の順となっている。

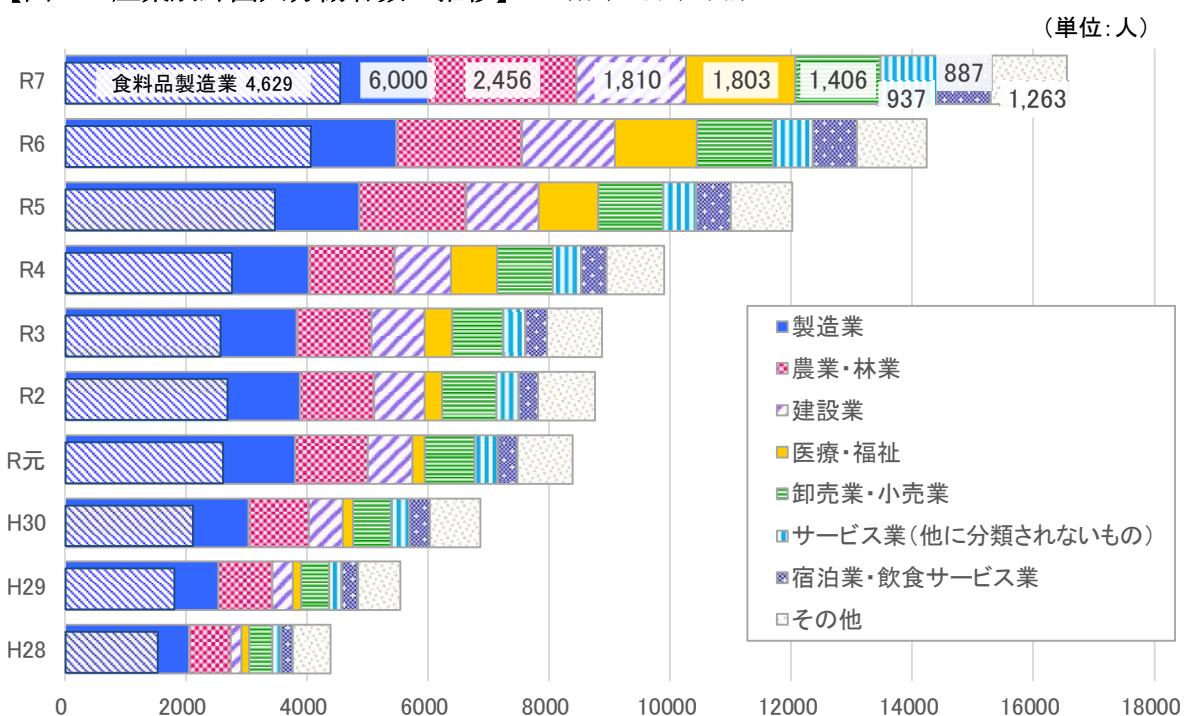
製造業の中でも「食料品製造業」の就労者が4,629人で最も多く、製造業全体の77.2%を占めている。

令和6年10月末時点と上位の産業は変わらないが、「医療・福祉」が448人増えており、「建設業」とほぼ同数となっている。また、「製造業」は519人増えており、増加人数が最も多い。

対前年増加率が高い産業は、「サービス業（他に分類されないもの）」42.8%、「医療・福祉」33.1%、「宿泊業・飲食サービス業」21.5%である。

[別表4]、[別表6]、[別表7]、[参考-6]

【図6 産業別外国人労働者数の推移】（各年10月末時点）



産業	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
製造業	2,049	2,539	3,040	3,811	3,884	3,829	4,027	4,870	5,481	6,000
（うち食料品製造業）	(1,563)	(1,843)	(2,152)	(2,661)	(2,739)	(2,615)	(2,815)	(3,535)	(4,135)	(4,629)
農業・林業	692	891	996	1,194	1,226	1,243	1,419	1,762	2,071	2,456
建設業	184	337	561	739	841	879	932	1,195	1,540	1,810
医療・福祉	126	132	160	204	284	451	767	987	1,355	1,803
卸売業・小売業	374	472	628	825	893	837	914	1,066	1,250	1,406
サービス業(他に分類されないもの)	137	204	309	384	376	371	473	547	656	937
宿泊業・飲食サービス業	202	273	335	327	316	354	421	575	730	887
その他	622	694	833	903	941	916	947	1,013	1,157	1,263
計	4,386	5,542	6,862	8,387	8,761	8,880	9,900	12,015	14,240	16,562

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表1〕国籍別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格					⑥不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者			
全国籍計	16,562	5,781	873 (34.9%)	4,491 (5.3%)	519 (27.1%)	7,740 (46.7%)	898 (5.4%)	782 (4.7%)	1,624 (9.8%)	995 (6.0%)	440 (2.7%)	18 (0.1%)	171 (1.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,106 [30.8%]	1,554	305 (30.4%)	1,186 (6.0%)	241 (23.2%)	3,076 (4.7%)	139 (60.2%)	101 (2.7%)	96 (2.0%)	16 (1.9%)	78 (0.3%)	1 (1.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	4,486 [27.1%]	1,575	32 (35.1%)	1,527 (0.7%)	155 (34.0%)	2,712 (3.5%)	1 (60.5%)	1 (0.0%)	43 (1.0%)	23 (0.5%)	18 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,215 [13.4%]	736	22 (33.2%)	705 (1.0%)	35 (31.8%)	605 (1.6%)	15 (27.3%)	12 (0.7%)	824 (37.2%)	539 (24.3%)	140 (6.3%)	4 (0.2%)	141 (6.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,734 [10.5%]	756	40 (43.6%)	694 (2.3%)	13 (40.0%)	887 (0.7%)	71 (51.2%)	71 (4.1%)	7 (4.1%)	3 (0.4%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	780 [4.7%]	337	153 (43.2%)	138 (19.6%)	7 (17.7%)	47 (0.9%)	381 (6.0%)	332 (48.8%)	8 (42.6%)	2 (1.0%)	6 (0.3%)	0 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	755 [4.6%]	217	109 (28.7%)	64 (14.4%)	25 (8.5%)	103 (3.3%)	120 (13.6%)	112 (15.9%)	290 (14.8%)	213 (38.4%)	58 (28.2%)	9 (7.7%)	10 (1.2%)	0 (1.3%)
カンボジア	226 [1.4%]	67	2 (29.6%)	65 (0.9%)	17 (28.8%)	137 (7.5%)	1 (60.6%)	1 (0.4%)	4 (0.4%)	0 (1.8%)	4 (0.0%)	0 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
スリランカ	173 [1.0%]	105	21 (60.7%)	75 (12.1%)	3 (43.4%)	5 (1.7%)	54 (2.9%)	52 (31.2%)	6 (30.1%)	2 (3.5%)	3 (1.2%)	0 (1.7%)	1 (0.0%)	0 (0.6%)
韓国	143 [0.9%]	52	33 (36.4%)	0 (23.1%)	4 (0.0%)	0 (2.8%)	0 (0.0%)	10 (7.0%)	77 (7.0%)	53 (53.8%)	23 (37.1%)	1 (16.1%)	0 (0.7%)	0 (0.0%)
ラオス	91 [0.5%]	10	0 (11.0%)	10 (0.0%)	0 (11.0%)	81 (0.0%)	0 (89.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 7等 ^(注4)	298 [1.8%]	168	30 (56.4%)	1 (10.1%)	2 (0.3%)	0 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	128 (43.0%)	65 (21.8%)	58 (19.5%)	0 (0.0%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	134 [0.8%]	87	18 (64.9%)	0 (13.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (35.1%)	22 (16.4%)	24 (17.9%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	60 [0.4%]	32	3 (53.3%)	0 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (46.7%)	18 (30.0%)	9 (15.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
その他	555 [3.4%]	204	126 (36.8%)	26 (22.7%)	17 (4.7%)	87 (3.1%)	106 (15.7%)	90 (19.1%)	141 (16.2%)	79 (25.4%)	49 (14.2%)	3 (8.8%)	10 (0.5%)	0 (1.8%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]	
総計	2,679	82 [3.1%]	100.0%	16,562	962 [5.8%]	100.0%	
1 鹿児島公共職業安定所	899	29 [3.2%]	33.6%	5,096	414 [8.1%]	30.8%	
2 川内公共職業安定所	146	6 [4.1%]	5.4%	934	21 [2.2%]	5.6%	
3 鹿屋公共職業安定所	305	10 [3.3%]	11.4%	1,735	171 [9.9%]	10.5%	
4 国分公共職業安定所	330	17 [5.2%]	12.3%	1,843	199 [10.8%]	11.1%	
5 加世田公共職業安定所	188	2 [1.1%]	7.0%	1,414	74 [5.2%]	8.5%	
6 伊集院公共職業安定所	121	3 [2.5%]	4.5%	756	7 [0.9%]	4.6%	
7 大隅公共職業安定所	225	4 [1.8%]	8.4%	1,881	34 [1.8%]	11.4%	
8 出水公共職業安定所	144	7 [4.9%]	5.4%	1,496	35 [2.3%]	9.0%	
9 名瀬公共職業安定所	156	2 [1.3%]	5.8%	432	5 [1.2%]	2.6%	
10 指宿公共職業安定所	165	2 [1.2%]	6.2%	975	2 [0.2%]	5.9%	

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格	⑥不明					
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者
総数	16,562	5,781 (34.9%)	873	4,491	519 (3.1%)	7,740 (46.7%)	898 (5.4%)	782	1,624 (9.8%)	995	440	18	171	0
1 鹿児島公共職業安定所	5,096	1,565 (30.7%)	371	1,013	144 (2.8%)	2,073 (40.7%)	690 (13.5%)	637	624 (12.2%)	399	167	9	49	0
2 川内公共職業安定所	934	277 (29.7%)	29	229	22 (2.4%)	503 (53.9%)	4 (0.4%)	0	128 (13.7%)	81	34	2	11	0
3 鹿屋公共職業安定所	1,735	584 (33.7%)	73	482	70 (4.0%)	910 (52.4%)	27 (1.6%)	12	144 (8.3%)	93	44	0	7	0
4 国分公共職業安定所	1,843	692 (37.5%)	170	458	86 (4.7%)	826 (44.8%)	67 (3.6%)	44	172 (9.3%)	110	48	3	11	0
5 加世田公共職業安定所	1,414	365 (25.8%)	45	305	23 (1.6%)	853 (60.3%)	51 (3.6%)	45	122 (8.6%)	24	24	3	71	0
6 伊集院公共職業安定所	756	299 (39.6%)	33	247	14 (1.9%)	356 (47.1%)	39 (5.2%)	39	48 (6.3%)	26	19	0	3	0
7 大隅公共職業安定所	1,881	792 (42.1%)	41	711	77 (4.1%)	914 (48.6%)	2 (0.1%)	0	96 (5.1%)	59	32	0	5	0
8 出水公共職業安定所	1,496	625 (41.8%)	57	553	22 (1.5%)	705 (47.1%)	10 (0.7%)	2	134 (9.0%)	93	33	1	7	0
9 名瀬公共職業安定所	432	146 (33.8%)	21	100	16 (3.7%)	146 (33.8%)	4 (0.9%)	3	120 (27.8%)	92	22	0	6	0
10 指宿公共職業安定所	975	436 (44.7%)	33	393	45 (4.6%)	454 (46.6%)	4 (0.4%)	0	36 (3.7%)	18	17	0	1	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

	事業所数 うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注2)	構成比 (注4)	外国人労働者数 うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注3)		構成比 (注4)
			全事業所数	外国人労働者数	
全産業計	2,679	82 [3.1%]	100.0%	16,562	962 [5.8%]
A 農業、林業	413	6 [1.5%]	15.4%	2,456	146 [5.9%]
うち 農業	407	6 [1.5%]	15.2%	2,434	146 [6.0%]
B 漁業	34	0 [0.0%]	1.3%	123	0 [0.0%]
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0%]	0.0%	4	0 [0.0%]
D 建設業	485	4 [0.8%]	18.1%	1,810	12 [0.7%]
E 製造業	399	16 [4.0%]	14.9%	6,000	208 [3.5%]
うち 食料品製造業	208	9 [4.3%]	7.8%	4,629	170 [3.7%]
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	33	1 [3.0%]	1.2%	120	1 [0.8%]
うち 繊維工業	21	1 [4.8%]	0.8%	210	8 [3.8%]
うち 金属製品製造業	27	1 [3.7%]	1.0%	179	6 [3.4%]
うち 生産用機械器具製造業	8	0 [0.0%]	0.3%	56	0 [0.0%]
うち 電気機械器具製造業	22	1 [4.5%]	0.8%	273	2 [0.7%]
うち 輸送用機械器具製造業	7	0 [0.0%]	0.3%	36	0 [0.0%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0%]	0.0%	3	0 [0.0%]
G 情報通信業	16	2 [12.5%]	0.6%	29	2 [6.9%]
H 運輸業、郵便業	35	1 [2.9%]	1.3%	151	1 [0.7%]
I 卸売業、小売業	315	3 [1.0%]	11.8%	1,406	4 [0.3%]
J 金融業、保険業	5	0 [0.0%]	0.2%	26	0 [0.0%]
K 不動産業、物品販貸業	23	1 [4.3%]	0.9%	96	1 [1.0%]
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	1 [3.8%]	1.0%	145	2 [1.4%]
M 宿泊業、飲食サービス業	223	2 [0.9%]	8.3%	887	7 [0.8%]
うち 宿泊業	64	0 [0.0%]	2.4%	283	0 [0.0%]
うち 飲食店	151	1 [0.7%]	5.6%	583	6 [1.0%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	39	2 [5.1%]	1.5%	79	2 [2.5%]
O 教育、学習支援業	67	4 [6.0%]	2.5%	275	7 [2.5%]
P 医療、福祉	396	5 [1.3%]	14.8%	1,803	25 [1.4%]
うち 医療業	122	1 [0.8%]	4.6%	617	4 [0.6%]
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	272	4 [1.5%]	10.2%	1,180	21 [1.8%]
Q 複合サービス事業	26	0 [0.0%]	1.0%	179	0 [0.0%]
R サービス業（他に分類されないもの）	123	33 [26.8%]	4.6%	937	536 [57.2%]
うち 自動車整備業	23	0 [0.0%]	0.9%	53	0 [0.0%]
うち 職業紹介・労働者派遣業	24	15 [62.5%]	0.9%	342	204 [59.6%]
うち その他の事業サービス業	52	17 [32.7%]	1.9%	450	331 [73.6%]
S 公務（他に分類されるものを除く）	52	2 [3.8%]	1.9%	153	9 [5.9%]
T 分類不能の産業	0	0 -	0.0%	0	0 -

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)			構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	16,562	2,456	14.8%	1,810	10.9%	6,000	36.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%	937	5.7%
1 鹿児島公共職業安定所	5,096	205	4.0%	880	17.3%	1,030	20.2%	872	17.1%	440	8.6%	213	4.2%	648	12.7%	452	8.9%
2 川内公共職業安定所	934	44	4.7%	126	13.5%	515	55.1%	30	3.2%	5	0.5%	3	0.3%	156	16.7%	25	2.7%
3 鹿屋公共職業安定所	1,735	509	29.3%	158	9.1%	498	28.7%	120	6.9%	29	1.7%	19	1.1%	163	9.4%	68	3.9%
4 国分公共職業安定所	1,843	138	7.5%	233	12.6%	711	38.6%	97	5.3%	225	12.2%	20	1.1%	270	14.7%	65	3.5%
5 加世田公共職業安定所	1,414	252	17.8%	49	3.5%	819	57.9%	49	3.5%	9	0.6%	5	0.4%	94	6.6%	77	5.4%
6 伊集院公共職業安定所	756	32	4.2%	127	16.8%	343	45.4%	41	5.4%	20	2.6%	4	0.5%	113	14.9%	21	2.8%
7 大隅公共職業安定所	1,881	670	35.6%	73	3.9%	866	46.0%	69	3.7%	11	0.6%	3	0.2%	112	6.0%	41	2.2%
8 出水公共職業安定所	1,496	128	8.6%	85	5.7%	1,001	66.9%	59	3.9%	14	0.9%	4	0.3%	79	5.3%	48	3.2%
9 名瀬公共職業安定所	432	107	24.8%	47	10.9%	10	2.3%	38	8.8%	51	11.8%	4	0.9%	90	20.8%	7	1.6%
10 指宿公共職業安定所	975	371	38.1%	32	3.3%	207	21.2%	31	3.2%	83	8.5%	0	0.0%	78	8.0%	133	13.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)									
総 数	16,562	2,456	14.8%	1,810	10.9%	6,000	36.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%	937	5.7%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	5,781	1,042	18.0%	326	5.6%	1,820	31.5%	341	5.9%	451	7.8%	105	1.8%	1,013	17.5%	278	4.8%
うち技術・人文知識・国際業務	873	46	5.3%	69	7.9%	260	29.8%	134	15.3%	132	15.1%	27	3.1%	6	0.7%	47	5.4%
うち特定技能	4,491	985	21.9%	213	4.7%	1,519	33.8%	203	4.5%	240	5.3%	0	0.0%	982	21.9%	211	4.7%
②特定活動（注4）	519	116	22.4%	43	8.3%	163	31.4%	39	7.5%	37	7.1%	1	0.2%	58	11.2%	44	8.5%
③技能実習	7,740	1,255	16.2%	1,391	18.0%	3,327	43.0%	617	8.0%	50	0.6%	0	0.0%	478	6.2%	273	3.5%
④資格外活動	898	4	0.4%	2	0.2%	102	11.4%	243	27.1%	218	24.3%	53	5.9%	28	3.1%	219	24.4%
うち留学	782	0	0.0%	2	0.3%	87	11.1%	219	28.0%	188	24.0%	50	6.4%	15	1.9%	208	26.6%
⑤身分に基づく在留資格	1,624	39	2.4%	48	3.0%	588	36.2%	166	10.2%	131	8.1%	116	7.1%	226	13.9%	123	7.6%
うち永住者	995	21	2.1%	22	2.2%	326	32.8%	106	10.7%	79	7.9%	83	8.3%	164	16.5%	71	7.1%
うち日本人の配偶者等	440	17	3.9%	19	4.3%	163	37.0%	40	9.1%	39	8.9%	31	7.0%	42	9.5%	35	8.0%
うち永住者の配偶者等	18	0	0.0%	2	11.1%	7	38.9%	3	16.7%	3	16.7%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
うち定住者	171	1	0.6%	5	2.9%	92	53.8%	17	9.9%	10	5.8%	2	1.2%	19	11.1%	17	9.9%
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)							
全国籍計	16,562	962	[5.8%]	2,456	14.8%	1,810	10.9%	6,000	36.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%
ベトナム	5,106	174	[3.4%]	650	12.7%	640	12.5%	2,762	54.1%	339	6.6%	86	1.7%	6	0.1%	212	4.2%
インドネシア	4,486	394	[8.8%]	755	16.8%	760	16.9%	1,434	32.0%	436	9.7%	96	2.1%	2	0.0%	485	10.8%
フィリピン	2,215	91	[4.1%]	587	26.5%	180	8.1%	839	37.9%	132	6.0%	69	3.1%	11	0.5%	219	9.9%
ミャンマー	1,734	34	[2.0%]	143	8.2%	122	7.0%	470	27.1%	67	3.9%	124	7.2%	0	0.0%	739	42.6%
ネパール	780	140	[17.9%]	32	4.1%	16	2.1%	64	8.2%	136	17.4%	231	29.6%	0	0.0%	55	7.1%
中国 (香港、マカオを含む)	755	38	[5.0%]	43	5.7%	20	2.6%	246	32.6%	125	16.6%	83	11.0%	66	8.7%	42	5.6%
カンボジア	226	0	[0.0%]	125	55.3%	38	16.8%	21	9.3%	17	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%
スリランカ	173	23	[13.3%]	17	9.8%	6	3.5%	7	4.0%	17	9.8%	91	52.6%	2	1.2%	6	3.5%
韓国	143	8	[5.6%]	2	1.4%	4	2.8%	14	9.8%	21	14.7%	20	14.0%	24	16.8%	6	4.2%
ラオス	91	2	[2.2%]	62	68.1%	0	0.0%	25	27.5%	4	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
G7等(注4)	298	17	[5.7%]	4	1.3%	4	1.3%	14	4.7%	9	3.0%	4	1.3%	122	40.9%	8	2.7%
うちアメリカ	134	9	[6.7%]	2	1.5%	0	0.0%	6	4.5%	1	0.7%	1	0.7%	54	40.3%	5	3.7%
うちイギリス	60	2	[3.3%]	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%	1	1.7%	0	0.0%	29	48.3%	1	1.7%
その他	555	41	[7.4%]	36	6.5%	20	3.6%	104	18.7%	103	18.6%	83	15.0%	42	7.6%	29	5.2%
																56	10.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	
全事業所規模計		2,679	82 [3.1%]	100.0%	16,562	962 [5.8%]	100.0%	6.2	11.7
事業所労働者数	30人未満	1,629	34 [2.1%]	60.8%	6,204	257 [4.1%]	37.5%	3.8	7.6
	30～99人	631	23 [3.6%]	23.6%	3,850	281 [7.3%]	23.2%	6.1	12.2
	100～499人	355	21 [5.9%]	13.3%	4,725	309 [6.5%]	28.5%	13.3	14.7
	500人以上	64	4 [6.3%]	2.4%	1,783	115 [6.4%]	10.8%	27.9	28.8
	不明	0	0 -	0.0%	0	0 -	0.0%	-	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位:所、人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所数	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%	2,679	10.4%
うち派遣・請負事業所 ^(注2)	77	-2.5%	79	2.6%	73	-7.6%	70	-4.1%	82	17.1%
外国人労働者数	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%	16,562	16.3%
(男性)	(3,304)	9.0%	(3,943)	19.3%	(4,899)	24.2%	(5,943)	21.3%	(7,208)	21.3%
(女性)	(5,576)	-2.7%	(5,957)	6.8%	(7,116)	19.5%	(8,297)	16.6%	(9,354)	12.7%
うち派遣・請負事業所 ^(注2)	496	-12.1%	627	26.4%	679	8.3%	787	15.9%	962	22.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2]外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%	2,679	10.4%
農業、林業	300	4.9%	312	4.0%	344	10.3%	379	10.2%	413	9.0%
建設業	290	21.3%	323	11.4%	350	8.4%	429	22.6%	485	13.1%
製造業	356	5.3%	373	4.8%	388	4.0%	394	1.5%	399	1.3%
卸売業、小売業	235	6.8%	248	5.5%	270	8.9%	287	6.3%	315	9.8%
宿泊業、飲食サービス業	141	11.0%	165	17.0%	168	1.8%	186	10.7%	223	19.9%
教育、学習支援業	57	-5.0%	60	5.3%	60	0.0%	64	6.7%	67	4.7%
医療、福祉	201	30.5%	257	27.9%	294	14.4%	342	16.3%	396	15.8%
サービス業(他に分類されないもの)	93	16.3%	96	3.2%	102	6.3%	102	0.0%	123	20.6%
その他	189	9.2%	214	13.2%	218	1.9%	244	11.9%	258	5.7%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%	2,679	10.4%
30人未満	1,083	13.6%	1,196	10.4%	1,279	6.9%	1,464	14.5%	1,629	11.3%
30~99人	467	13.3%	503	7.7%	556	10.5%	582	4.7%	631	8.4%
100~499人	256	12.8%	280	9.4%	294	5.0%	320	8.8%	355	10.9%
500人以上	56	7.7%	68	21.4%	62	-8.8%	61	-1.6%	64	4.9%
不明	0	-100.0%	1	-	3	200.0%	0	-100.0%	0	-

注: 各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%	16,562	16.3%
ベトナム	4,815	4.1%	4,601	-4.4%	5,092	10.7%	5,124	0.6%	5,106	-0.4%
インドネシア	499	29.6%	1,250	150.5%	2,183	74.6%	3,258	49.2%	4,486	37.7%
フィリピン	1,363	0.1%	1,526	12.0%	1,767	15.8%	1,964	11.1%	2,215	12.8%
ミャンマー	113	14.1%	287	154.0%	569	98.3%	1,198	110.5%	1,734	44.7%
ネパール	194	18.3%	362	86.6%	539	48.9%	622	15.4%	780	25.4%
中国(香港、マカオを含む)	1,062	-18.2%	857	-19.3%	719	-16.1%	746	3.8%	755	1.2%
カンボジア	96	-7.7%	141	46.9%	202	43.3%	210	4.0%	226	7.6%
スリランカ	22	15.8%	33	50.0%	74	124.2%	143	93.2%	173	21.0%
韓国	126	2.4%	126	0.0%	120	-4.8%	137	14.2%	143	4.4%
ラオス	1	0.0%	23	2200.0%	54	134.8%	80	48.1%	91	13.8%
G7等(注2)	248	-1.2%	280	12.9%	266	-5.0%	285	7.1%	298	4.6%
うちアメリカ	121	3.4%	133	9.9%	115	-13.5%	124	7.8%	134	8.1%
うちイギリス	49	-18.3%	59	20.4%	60	1.7%	62	3.3%	60	-3.2%
その他	341	4.3%	414	21.4%	430	3.9%	473	10.0%	555	17.3%

注1: 各年10月末時点。

注2: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5]外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%	16,562	16.3%
専門的・技術的分野の在留資格(注2)	1,384	49.9%	2,584	86.7%	3,431	32.8%	4,359	27.0%	5,781	32.6%
うち技術・人文知識・国際業務	667	25.1%	780	16.9%	811	4.0%	868	7.0%	873	0.6%
うち特定技能	419	323.2%	1,447	245.3%	2,264	56.5%	3,099	36.9%	4,491	44.9%
特定活動(注3)	200	46.0%	209	4.5%	211	1.0%	303	43.6%	519	71.3%
技能実習	5,494	-6.3%	5,220	-5.0%	6,264	20.0%	7,261	15.9%	7,740	6.6%
資格外活動	386	-25.6%	486	25.9%	621	27.8%	773	24.5%	898	16.2%
うち留学	331	-28.4%	420	26.9%	538	28.1%	669	24.3%	782	16.9%
身分に基づく在留資格	1,416	7.2%	1,401	-1.1%	1,488	6.2%	1,544	3.8%	1,624	5.2%
うち永住者	906	9.4%	898	-0.9%	942	4.9%	961	2.0%	995	3.5%
うち日本人の配偶者等	353	5.7%	370	4.8%	391	5.7%	408	4.3%	440	7.8%
うち永住者の配偶者等	15	25.0%	15	0.0%	18	20.0%	19	5.6%	18	-5.3%
うち定住者	142	-3.4%	118	-16.9%	137	16.1%	156	13.9%	171	9.6%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1: 各年10月末時点。

注2: 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6]外国人労働者数(産業別)

(単位:人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%	16,562	16.3%
農業、林業	1,243	1.4%	1,419	14.2%	1,762	24.2%	2,071	17.5%	2,456	18.6%
建設業	879	4.5%	932	6.0%	1,195	28.2%	1,540	28.9%	1,810	17.5%
製造業	3,829	-1.4%	4,027	5.2%	4,870	20.9%	5,481	12.5%	6,000	9.5%
卸売業、小売業	837	-6.3%	914	9.2%	1,066	16.6%	1,250	17.3%	1,406	12.5%
宿泊業、飲食サービス業	354	12.0%	421	18.9%	575	36.6%	730	27.0%	887	21.5%
教育、学習支援業	283	-5.4%	244	-13.8%	225	-7.8%	269	19.6%	275	2.2%
医療、福祉	451	58.8%	767	70.1%	987	28.7%	1,355	37.3%	1,803	33.1%
サービス業(他に分類されないもの)	371	-1.3%	473	27.5%	547	15.6%	656	19.9%	937	42.8%
その他	633	-1.4%	703	11.1%	788	12.1%	888	12.7%	988	11.3%

注1: 各年10月末時点。

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

[参考-7]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(地域別)

(単位:所、人)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年				令和7年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率																
計	1,862	11.0%	8,880	1.4%	2,048	10.0%	9,900	11.5%	2,194	7.1%	12,015	21.4%	2,427	10.6%	14,240	18.5%	2,679	10.4%	16,562	16.3%
1 鹿児島公共職業安定所	619	7.7%	2,727	-2.6%	670	8.2%	2,967	8.8%	706	5.4%	3,623	22.1%	790	11.9%	4,339	19.8%	899	13.8%	5,096	17.4%
2 川内公共職業安定所	94	25.3%	594	2.2%	95	1.1%	621	4.5%	107	12.6%	752	21.1%	130	21.5%	858	14.1%	146	12.3%	934	8.9%
3 鹿屋公共職業安定所	205	6.8%	855	-2.1%	222	8.3%	1,038	21.4%	256	15.3%	1,283	23.6%	282	10.2%	1,542	20.2%	305	8.2%	1,735	12.5%
4 国分公共職業安定所	248	29.8%	1,041	14.3%	275	10.9%	1,156	11.0%	287	4.4%	1,309	13.2%	303	5.6%	1,583	20.9%	330	8.9%	1,843	16.4%
5 加世田公共職業安定所	115	1.8%	796	-2.1%	137	19.1%	882	10.8%	148	8.0%	1,082	22.7%	164	10.8%	1,226	13.3%	188	14.6%	1,414	15.3%
6 伊集院公共職業安定所	82	28.1%	411	23.1%	99	20.7%	457	11.2%	101	2.0%	543	18.8%	107	5.9%	634	16.8%	121	13.1%	756	19.2%
7 大隅公共職業安定所	165	7.8%	955	3.1%	183	10.9%	1,158	21.3%	192	4.9%	1,416	22.3%	211	9.9%	1,607	13.5%	225	6.6%	1,881	17.1%
8 出水公共職業安定所	116	9.4%	852	1.2%	128	10.3%	914	7.3%	134	4.7%	1,096	19.9%	145	8.2%	1,333	21.6%	144	-0.7%	1,496	12.2%
9 名瀬公共職業安定所	105	1.9%	222	-13.6%	117	11.4%	250	12.6%	132	12.8%	300	20.0%	149	12.9%	387	29.0%	156	4.7%	432	11.6%
10 指宿公共職業安定所	113	7.6%	427	0.5%	122	8.0%	457	7.0%	131	7.4%	611	33.7%	146	11.5%	731	19.6%	165	13.0%	975	33.4%

注: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。